

# 成長戦略( **PRESEnce28** 中期経営計画)

---



# PRESENce 28

質を追求しプレゼンスを高める

2029年3月期(2028年度) 経営目標値

売上高 **2,400**億円      営業利益率 **8.0%**以上      ROE **9.0%**以上

## 自動車関連事業

## 建設機械関連事業(キャビン)

コア事業における攻めと挑戦

自動車業界再編における事業の拡大

キャビン商品のフルラインナップ化による事業の拡大

メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略  
技術開発提案力とものづくり力の追求

電動化に向けたコア商品の進化

電動車用コア商品の開発・提案  
電動車専用商品への領域拡大

サステナビリティ経営の推進

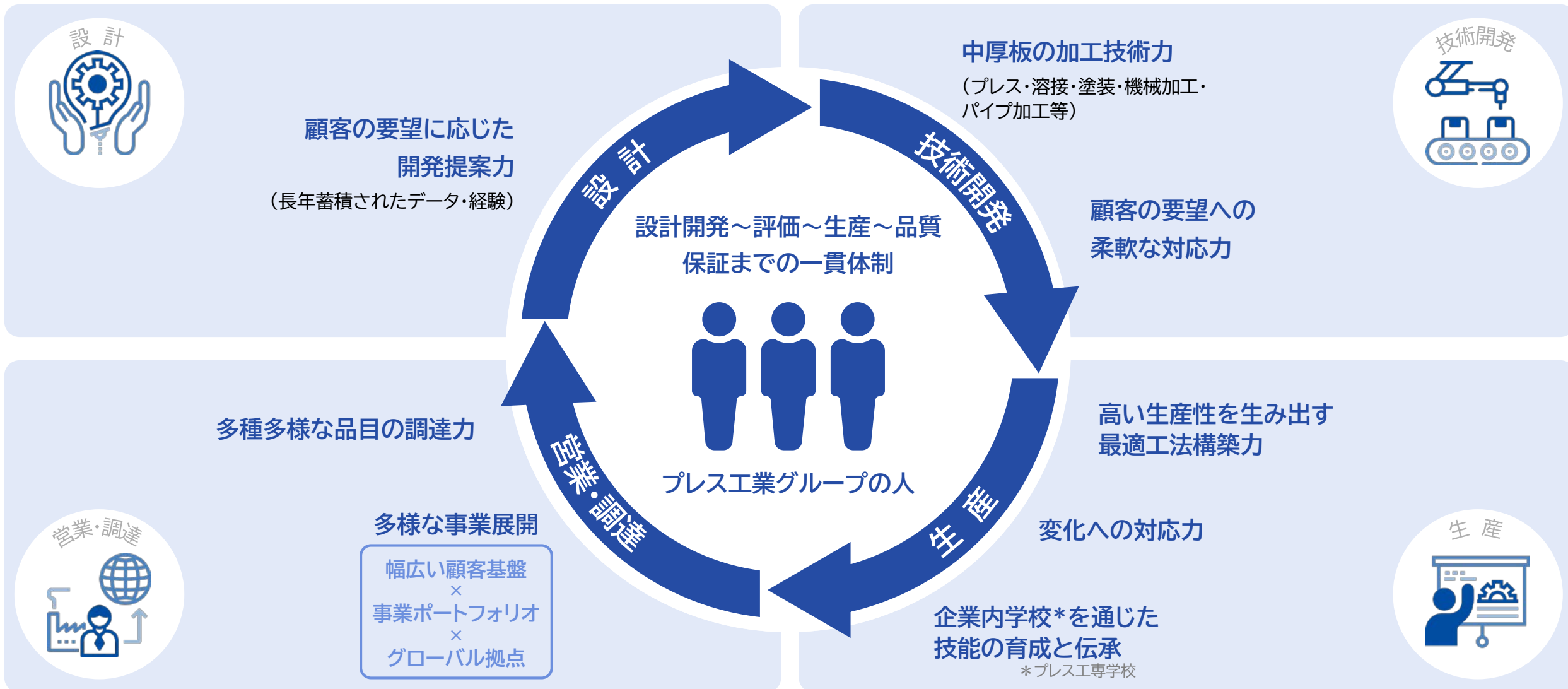
人材の多様性と活性化／地球環境・社会への貢献／コーポレートガバナンスの強化

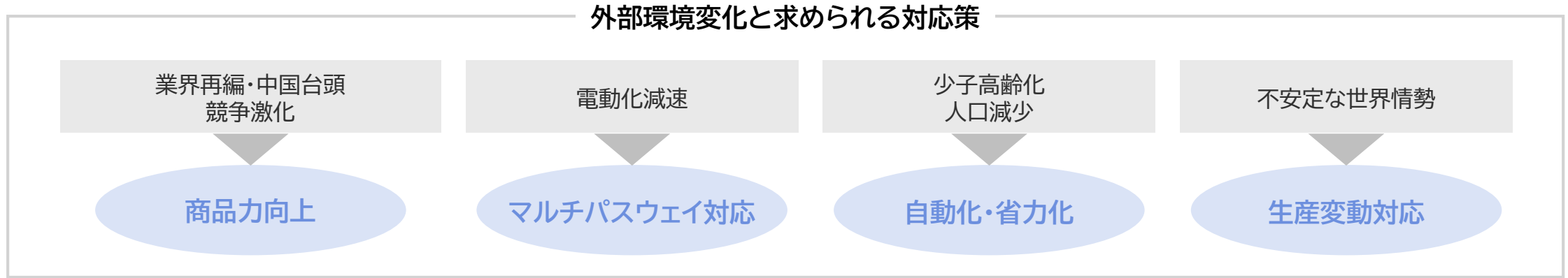
事業別売上高目標

2024年3月期(2023年度) 1,656億円 → 2029年3月期(2028年度) **2,000**億円

2024年3月期(2023年度) 322億円 → 2029年3月期(2028年度) **400**億円







中期経営計画  
**PRESENce 28**

**軽量化の開発・提案**  
新工法・新材料を採用したコア商品開発

**建機キャビンの商品力向上**  
オリジナルキャビン開発と売込み

**少量多品種に対応した  
フレーム部品成形工法**  
ロール成形とプレス成形の併用

**自動化・ものづくり力強化**  
DX活用

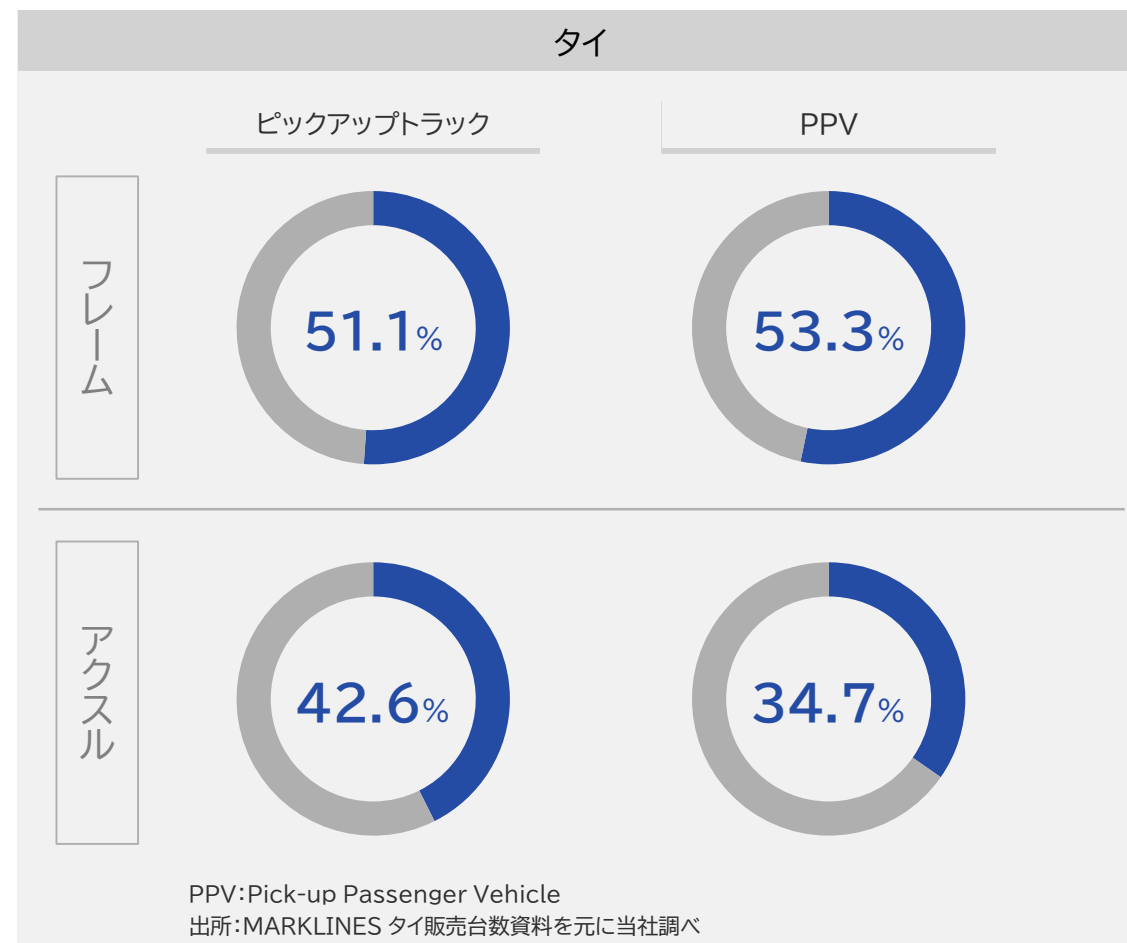
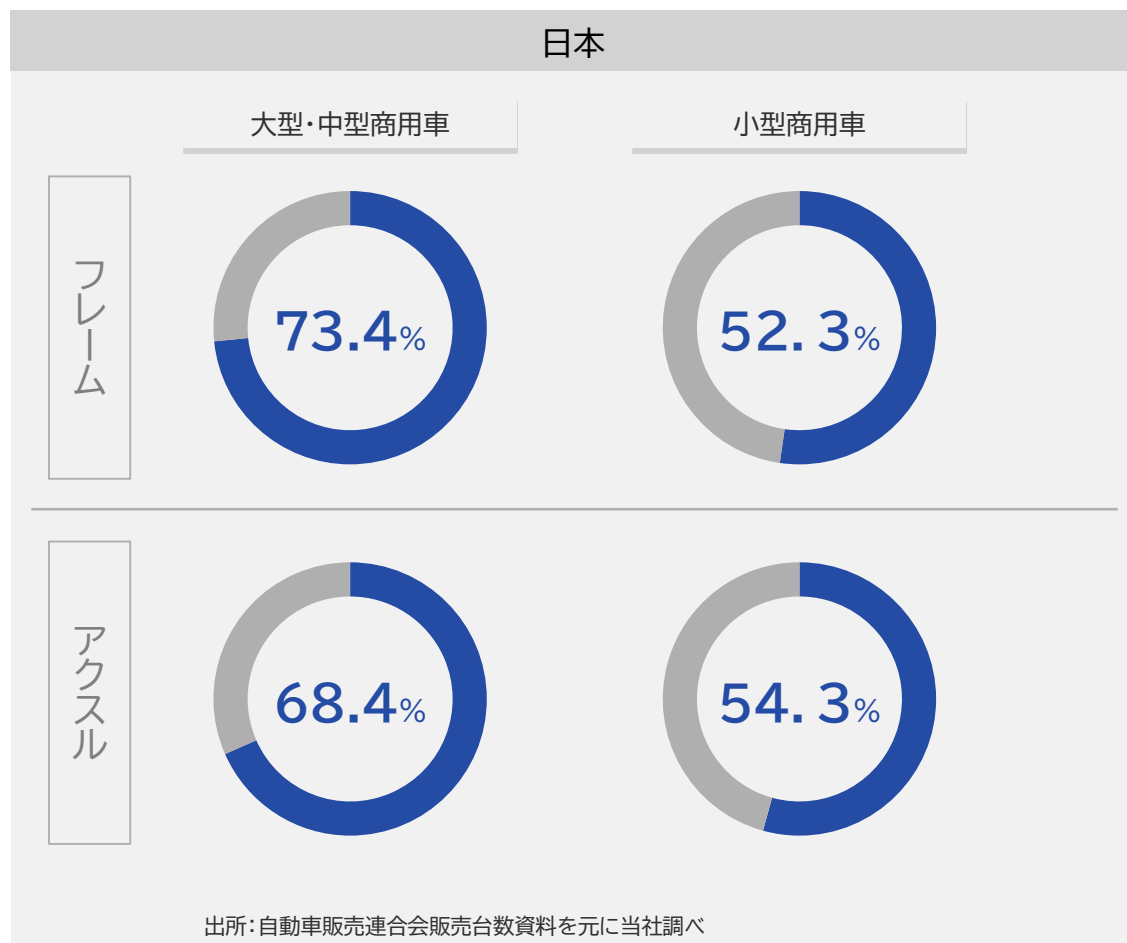
**自動車部品の商品力向上**  
防錆性能向上

**電動車・エンジン車全方位対応**  
電動車用商品の開発提案  
コア商品のマルチパスウェイ対応

**生産変動対応力強化**  
多能工化・補完生産

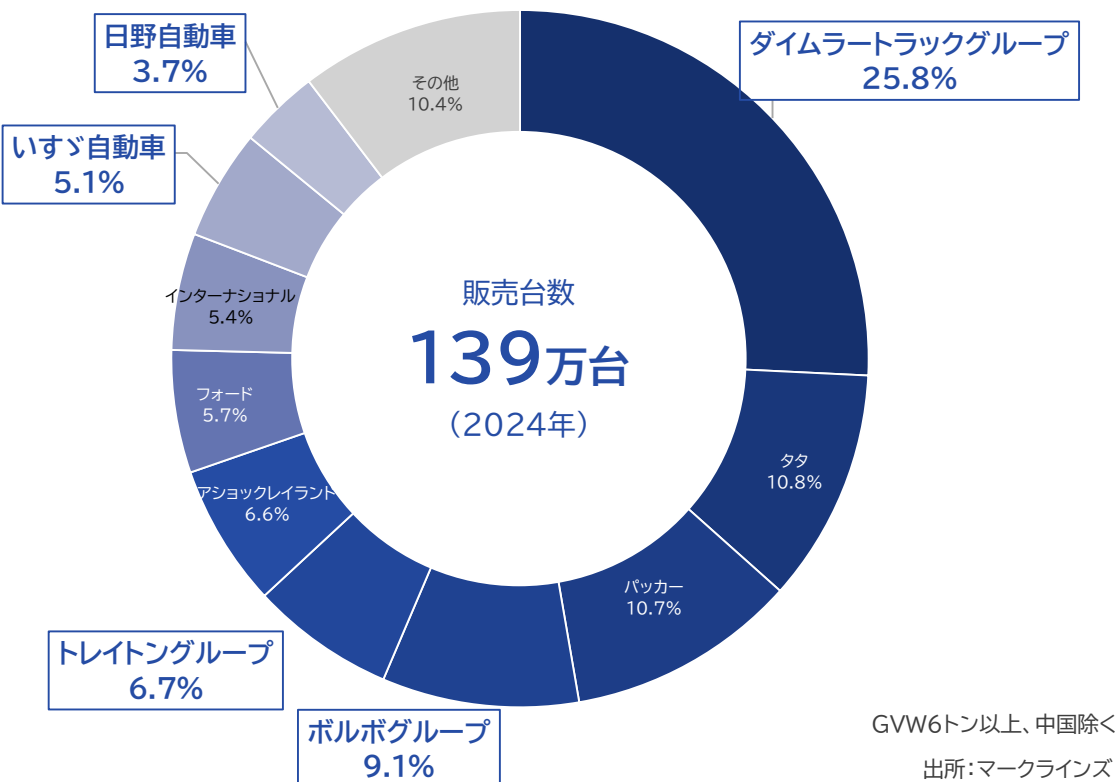


- 日本とタイでは、当社グループの強みである高い開発力と技術力を背景に、50%超の高いシェアを獲得
- 製品の設計・開発段階から参画し、得意先と緊密な関係を築いてきたことも奏功



- 世界的な商用車業界の再編が進む中で、世界の主要商用車メーカーグループと取引実績があり、幅広い顧客基盤を維持
- 商用車業界の再編が進む中、現行の取引実績とコア商品における技術開発・提案力を武器に、事業拡大を図る

### 上位10社のうち5グループと取引実績



いすゞ自動車グループ

いすゞ自動車 | 日本・タイ・インドネシア  
UDトラックス | 日本

ダイムラートラックグループ

三菱ふそうトラック・バス | 日本・インドネシア

日野自動車グループ

日野自動車 | 日本・インドネシア

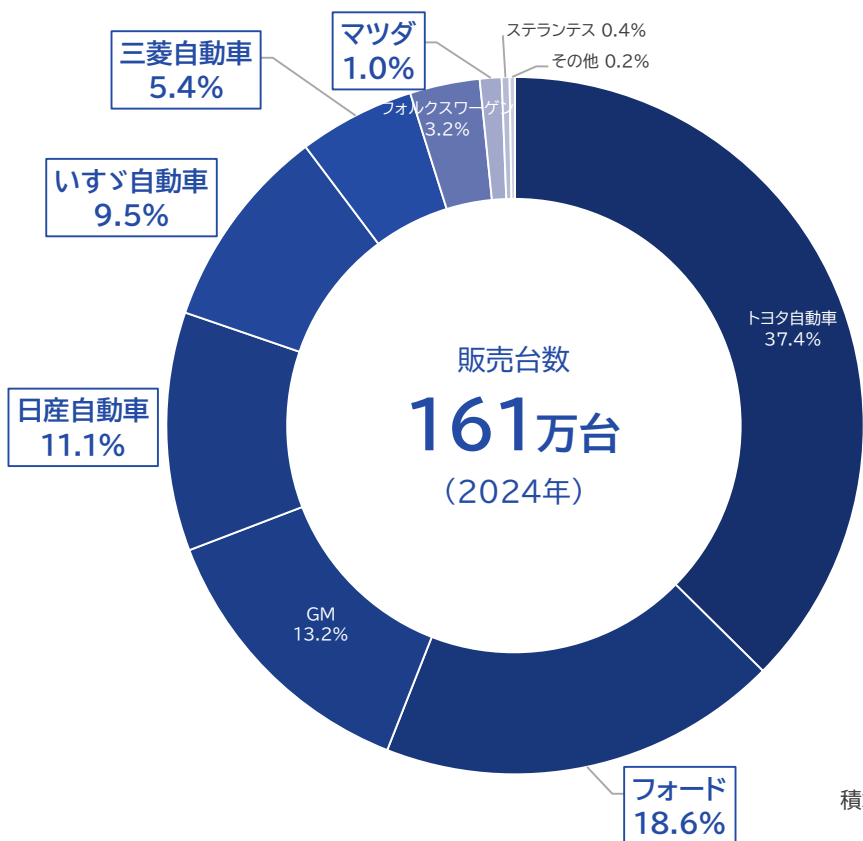
ボルボグループ

ボルボ | スウェーデン

トレイトングループ

スカニア | スウェーデン

- 1トンピックアップトラックの主要生産拠点であるタイでは、主要なメーカーの大半と取引実績があり、高いシェア
- コア商品の技術開発・提案力や自動化推進による高い生産性など、総合力で更なるプレゼンス向上を目指す



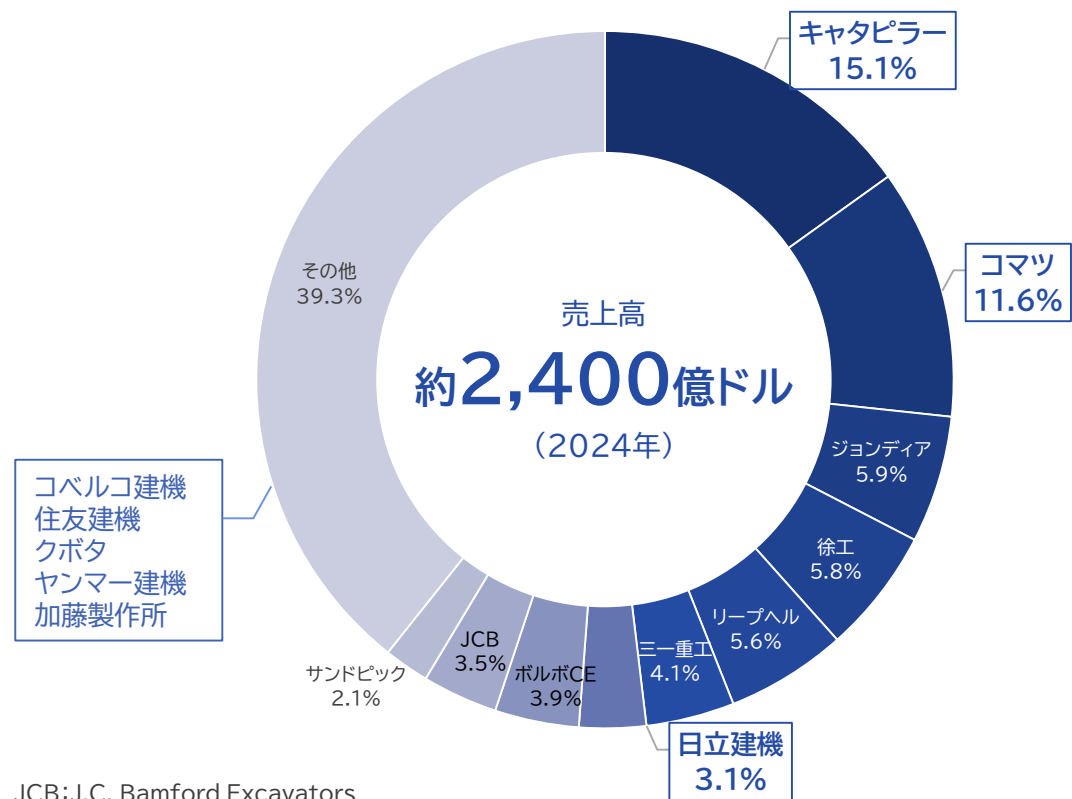
積載量1トンクラス、中国除く  
出所：マークラインズ

## 上位9社のうち4社と取引実績

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| いすゞ自動車<br>(マツダOEM) | タイ        |
| フォード               | タイ        |
| 三菱自動車              | タイ・インドネシア |
| 日産自動車              | タイ        |



- 油圧ショベル、ホイールローダー、マイニング用などのキャビンや周辺部品を大手建設機械メーカーに納入
- PKオリジナルキャビンが評価され、新たなお客様からの引き合いもあり、納入先の拡大を図る

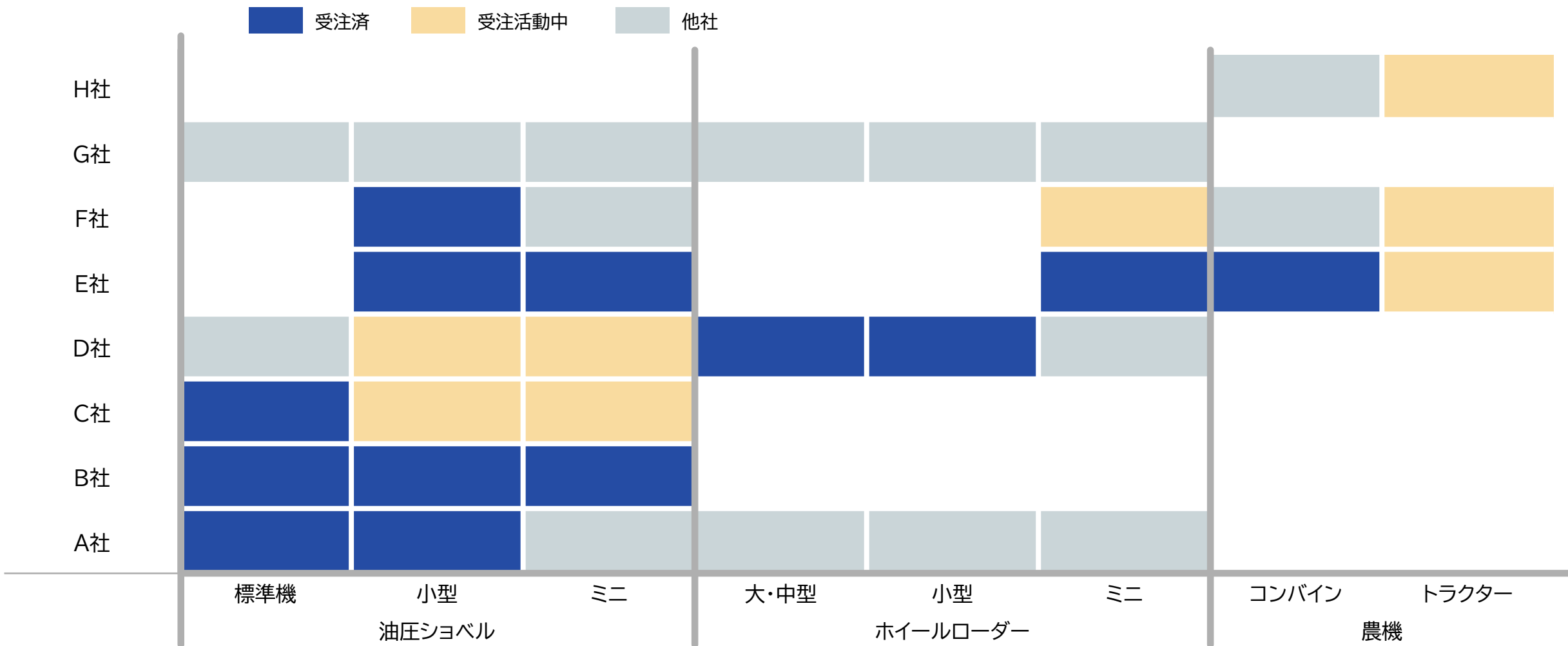


|        |              |
|--------|--------------|
| キャタピラー | 日本           |
| コマツ    | 日本           |
| コベルコ建機 | 日本・中国        |
| 住友建機   | 日本・中国・インドネシア |
| 日立建機   | 日本           |
| クボタ    | 日本・中国        |
| ヤンマー建機 | 日本           |
| 加藤製作所  | 日本           |

JCB:J.C. Bamford Excavators

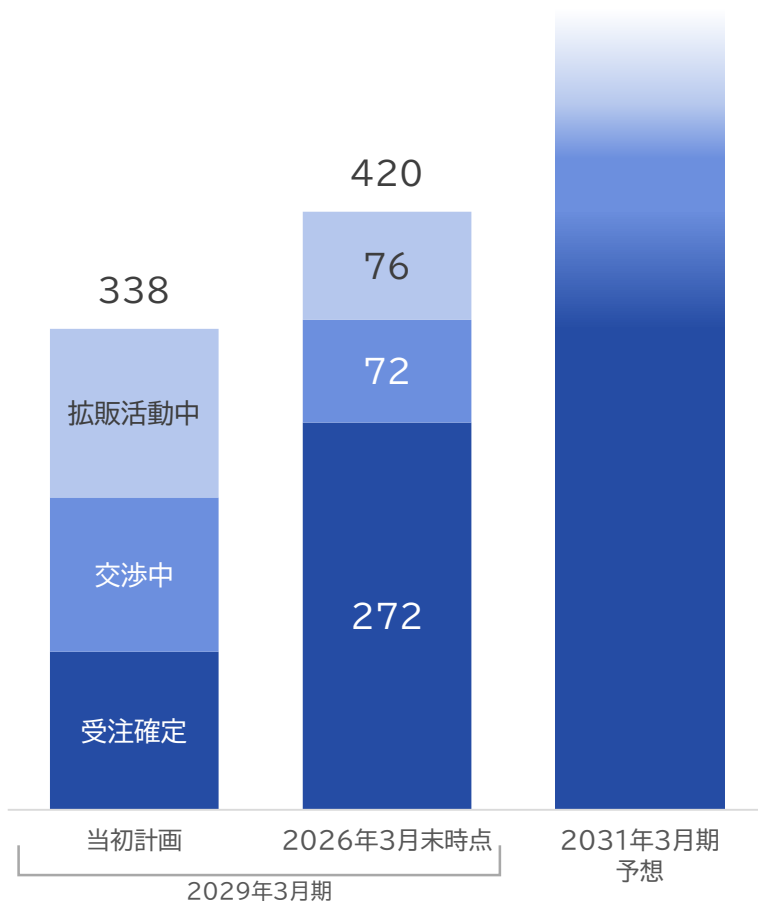


- 建機用キャビンは小型・ミニや農機など製品ラインナップの拡大と、得意先拡大の両面でビジネスを拡大
- 油圧ショベル用キャビンの日本での生産シェアは約30%、現中期経営計画期間中に38%への拡大を目指す



■ 当初計画の拡販積上げ金額338億円に対し、26年3月末時点での受注確定は272億円・進捗率80%、拡販売上上げは420億円

金額単位: 億円



| 単位: 億円       | 2029年3月期の拡販売上高 |            | 当初計画<br>増減  | 主なアイテム   |
|--------------|----------------|------------|-------------|--|
|              | 当初計画           | 26年3月末時点   |             |  |
| <b>受注確定</b>  | <b>111</b>     | <b>272</b> | <b>+161</b> | 単独: 日野自動車向け 小型車用アクスル<br>共通プラットフォーム用フレーム/アクスル<br>米国: E社向けフレーム組立     |
| 自動車          | 75             | 216        | +142        | タイ: A社向け強化フレーム   |
| EV           | 19             | 13         | -6          | スウェーデン: B社向けフレーム構成部品、EV関連部品  |
| 建機           | 17             | 42         | +25         | インドネシア: D社向け商用車用フレーム<br>協和: 日立建機向け ホイールローダ用キャビン<br>中国: 油圧ショベル用キャビン |
| <b>交渉中</b>   | <b>108</b>     | <b>72</b>  | <b>-36</b>  | 米国: C社向け アクスルチューブ<br>インドネシア: フレーム組立<br>中国: 油圧ショベル用キャビン             |
| 自動車          | 55             | 56         | +1          |  |
| EV           | 35             | 0          | -35         | ※EVのマイナスは主に開発中止や計画台数減によるもの   |
| 建機           | 19             | 16         | -3          |  |
| <b>拡販活動中</b> | <b>118</b>     | <b>76</b>  | <b>-43</b>  | 単独: 小型油圧ショベル用キャビン<br>ホイールローダ用キャビン                                  |
| 自動車          | 15             | 1          | -14         | 協和: キャビン組立拡大(客先工順取込み)  |
| EV           | 70             | 74         | +4          | タイ: BEV用フレーム   |
| 建機           | 33             | 1          | -33         | スウェーデン: EV用クロスメンバー類、フロントモジュール<br>※建機のマイナスは主に開発延期によるもの              |
| <b>合計</b>    | <b>338</b>     | <b>420</b> | <b>+82</b>  |  |

## コア事業における攻めと挑戦

### 【事業戦略】

#### 自動車業界再編における事業の拡大

- ISUZU Transformation - Growth to 2030 に向けた事業戦略
- 日野自動車中小型アクスル新規受注決定

#### キャビン商品のフルラインナップ化による事業の拡大

- 油圧ショベル・ホイールローダー用キャビン受注拡大

#### メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略

- グローバル建機メーカーからの受注拡大
- 商品力向上、工順取り込みによる付加価値拡大

#### 技術開発提案力とものづくり力の追求

- 要素技術(プレス、溶接、塗装、組立)の絶対的なプレゼンス向上
- プレス機械の刷新、生産工順に応じた最適配置及び生産ラインの再編、一新
- DX強化に向けた革新

### 【主な取り組み内容】

#### 宇都宮工場 フレーム部品生産方式の多様化対応

- ✓ 穴あけ・外形カット～ロール成形/プレス成形～ショットブラスト～塗装までのフレキシブルな一貫ラインを構築、製品仕様や生産数に合わせた工法の選択が可能
- ✓ ショットブラスト設備導入により、商品性向上も図る

2025年12月より順次量産開始

#### 尾道工場(日本)キャビン・キャビンモジュール受注領域拡大

- ✓ 得意先のグローバル調達方針変更を捉え、キャビン及びキャビンモジュールについて受注が決定し納入を開始

2026年4月より生産・納入開始、予定売上高10億円/年

#### TSPK(タイ)フレーム受注拡大

- ✓ 積載及び牽引力を向上させた新規ピックアップトラック用フレームを受注し納入開始
- ✓ 従来フレームに対し車両スペックに合わせて強靱化

2025年10月より生産・納入開始、予定売上高 28億円/年

#### PK USA(アメリカ)サウスカロライナ新工場

- ✓ 米国事業基盤の強化に向け、サウスカロライナ州において新工場を立ち上げ、商用車用シャシー関連部品を生産予定
- ✓ サウスカロライナ工場を足掛かりに、近隣の商用車・建機メーカーへの拡販を図る

2027年10月稼働予定

建屋増築部分



- 各投資アイテムについて、約2年の投資期間を経て利益貢献となる  
今中計期間の投資アイテムは2025年3月期より利益貢献額を積上げている状況にて、次期中計期間にも貢献
- 中期経営計画最終年度の2029年3月期の投資の利益貢献は30年3月期となる見込み

---> 投資期間    ■ 利益貢献



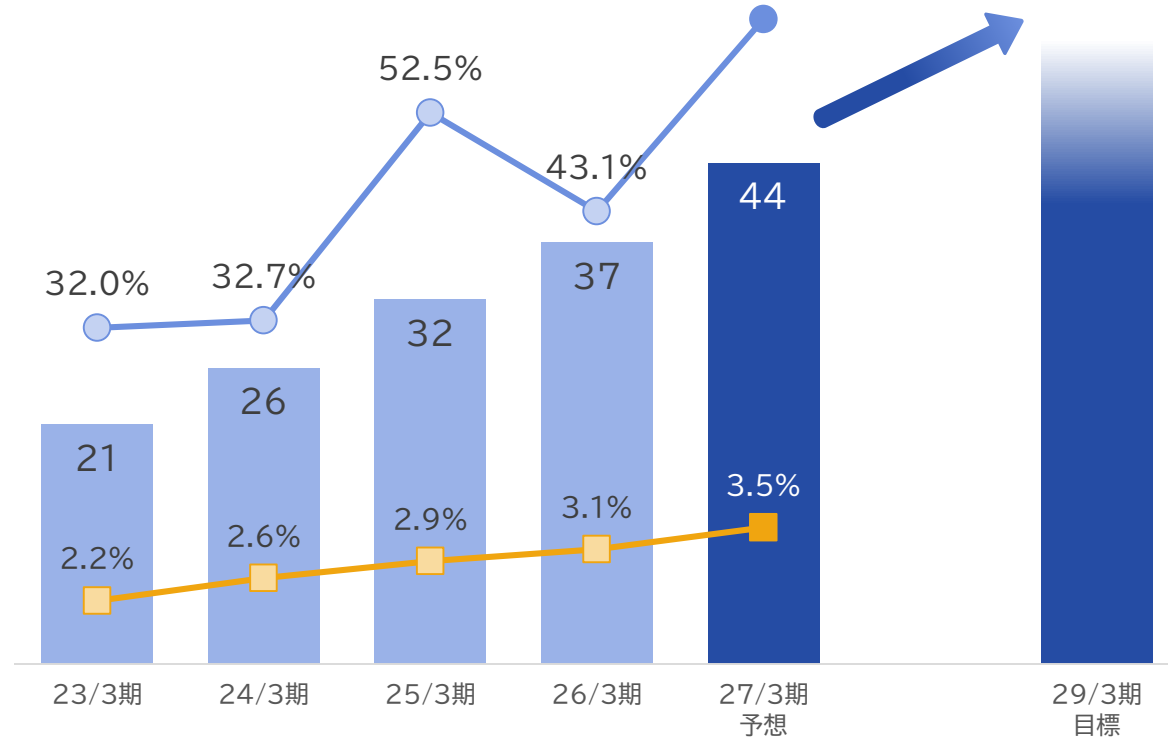
|                          | 設備投資額    | 投資項目   | 主な投資内容         | 拠点     | 利益貢献  |       |       |       |       |       |       |       |  |
|--------------------------|----------|--------|----------------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
|                          |          |        |                |        | 24/3期 | 25/3期 | 26/3期 | 27/3期 | 28/3期 | 29/3期 | 30/3期 | 31/3期 |  |
| 25/3期<br>↑<br>↓<br>29/3期 | 1,000億円  | 新規受注   | F社大型フレーム       | 日本     | ●     | →     |       |       |       |       |       |       |  |
|                          |          | 新規受注   | A社ホイールローダー     | 日本     | ●     | →     |       |       |       |       |       |       |  |
|                          |          | 能力増強   | AXLE Tube      | 米国     | ●     | →     |       |       |       |       |       |       |  |
|                          |          | 新規受注   | B社中型アクスル       | 日本     | ●     | →     |       |       |       |       |       |       |  |
|                          |          | 新規受注   | C社新規ピックアップフレーム | タイ     | ●     | →     |       |       |       |       |       |       |  |
|                          |          | 合理化    | 大型アクスル溶組工順合理化  | 日本     | →     | →     | →     |       |       |       |       |       |  |
|                          |          | 合理化    | DIB用パイプ焼入れ設備   | 米国     | ●     | →     |       |       |       |       |       |       |  |
|                          |          | 合理化    | 塗装ライン設置        | スウェーデン | ●     | →     |       |       |       |       |       |       |  |
|                          |          | 新規受注   | D社防錆性能向上対策     | 日本     | ●     | →     |       |       |       |       |       |       |  |
|                          |          | 新規受注   | E社 クロスメンバー セル  | スウェーデン |       |       | ●     | →     |       |       |       |       |  |
|                          |          | 事業基盤   | タンデムプレス導入計画    | 日本     |       |       | ●     | →     | →     |       |       |       |  |
|                          |          | 新規受注   | サウスカロライナ工場新設   | 米国     |       |       |       | ●     | →     |       |       |       |  |
|                          |          | 新規受注   | D社大型アクスル       | 日本     |       |       |       | ●     | →     |       |       |       |  |
|                          |          | 新規受注   | C社BEV用フレーム     | タイ     |       |       |       | ●     | →     | →     |       |       |  |
| 新規受注                     | G社小型フレーム | インドネシア |                |        | ●     | →     | →     | →     |       |       |       |       |  |



- 1株当たり年間配当金は増加で推移、DOE(純資産配当率)は2026年3月期以降3.0%超の目標をクリア
- 資本政策に基づき、自己株式の機動的な取得も含め、総還元性向60%以上を維持、本中計期間中はDOE3.0%超を目指す

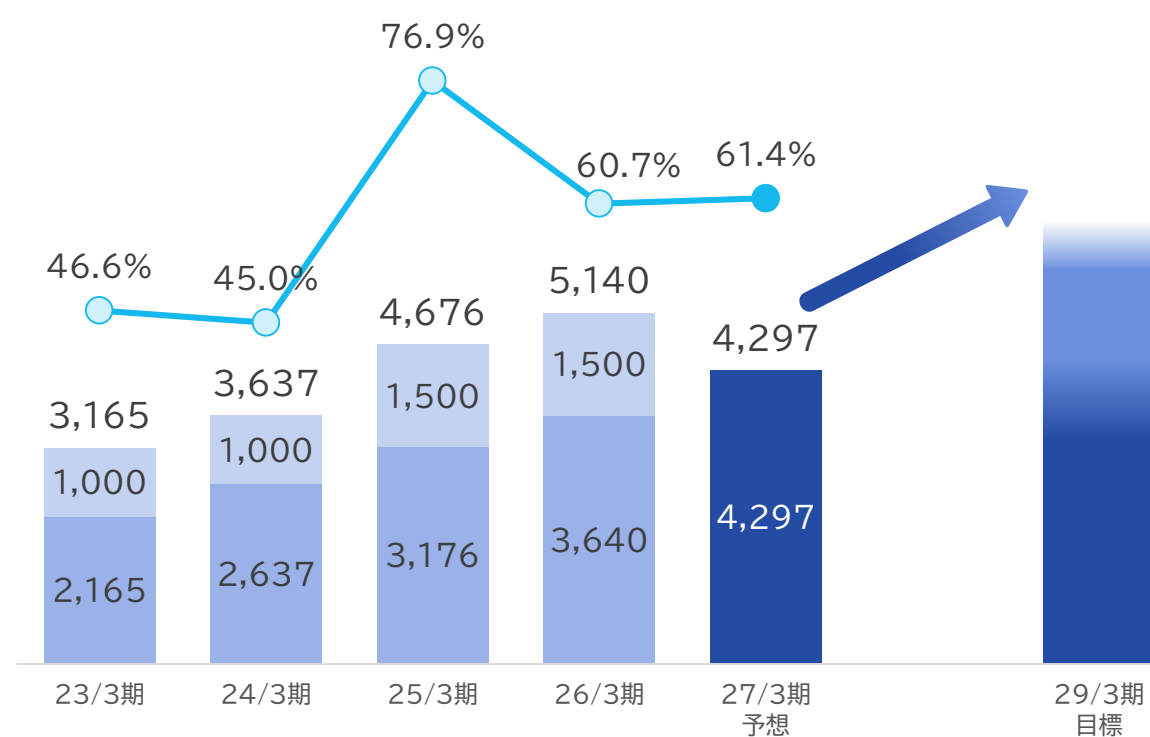
配当と配当性向

■ 配当金 ■ 配当性向 ■ 純資産配当率  
 (単位:円/1株・年) 61.4%

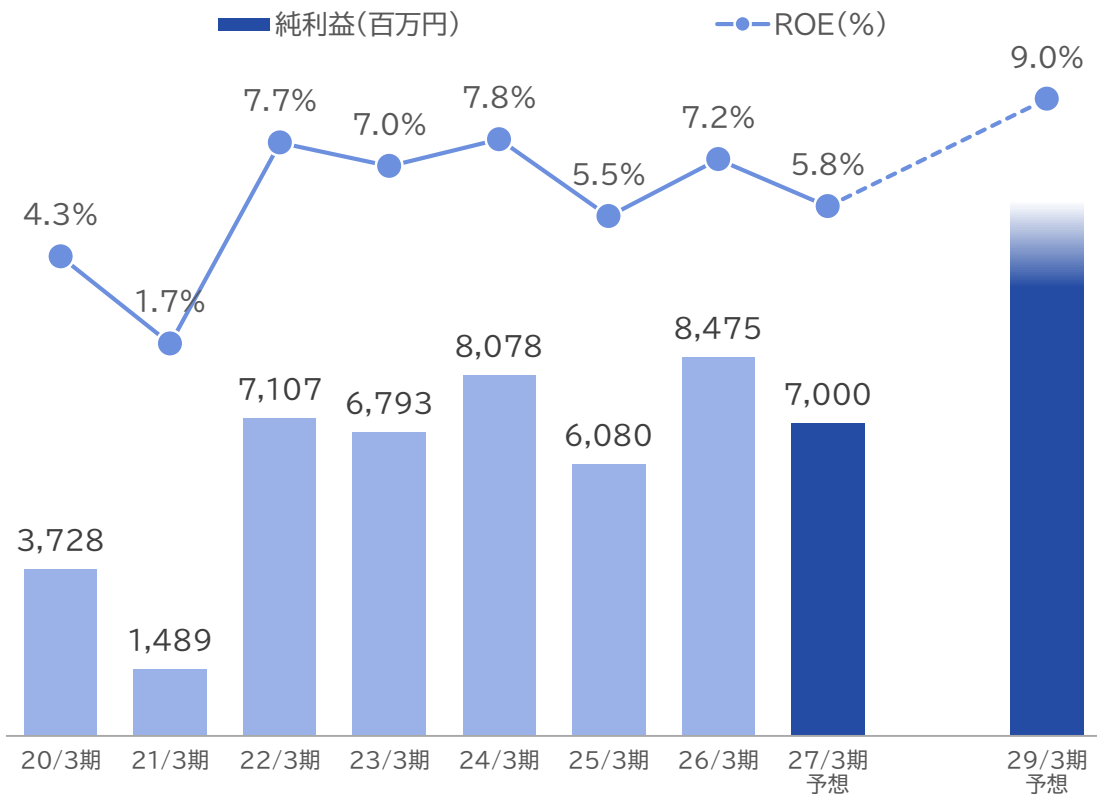


総還元額と総還元性向

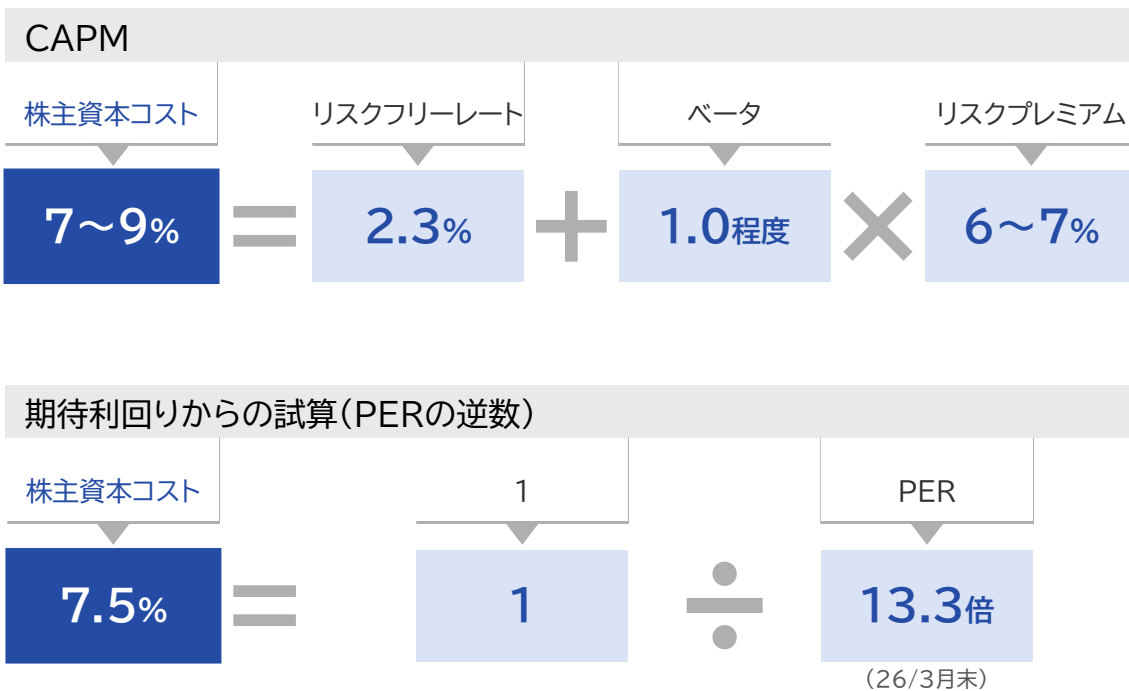
■ 配当額 ■ 自己株式取得額 ■ 総還元性向  
 (単位:百万円)



- 当社は株主資本コストを7~9%と試算、2026年3月期のROEは7.2%に上昇したが、十分ではないとの認識
- PBRも約0.7倍に留まっており、ROEを中期経営計画の目標値である9%以上に引き上げ、PBRを上昇させることが課題



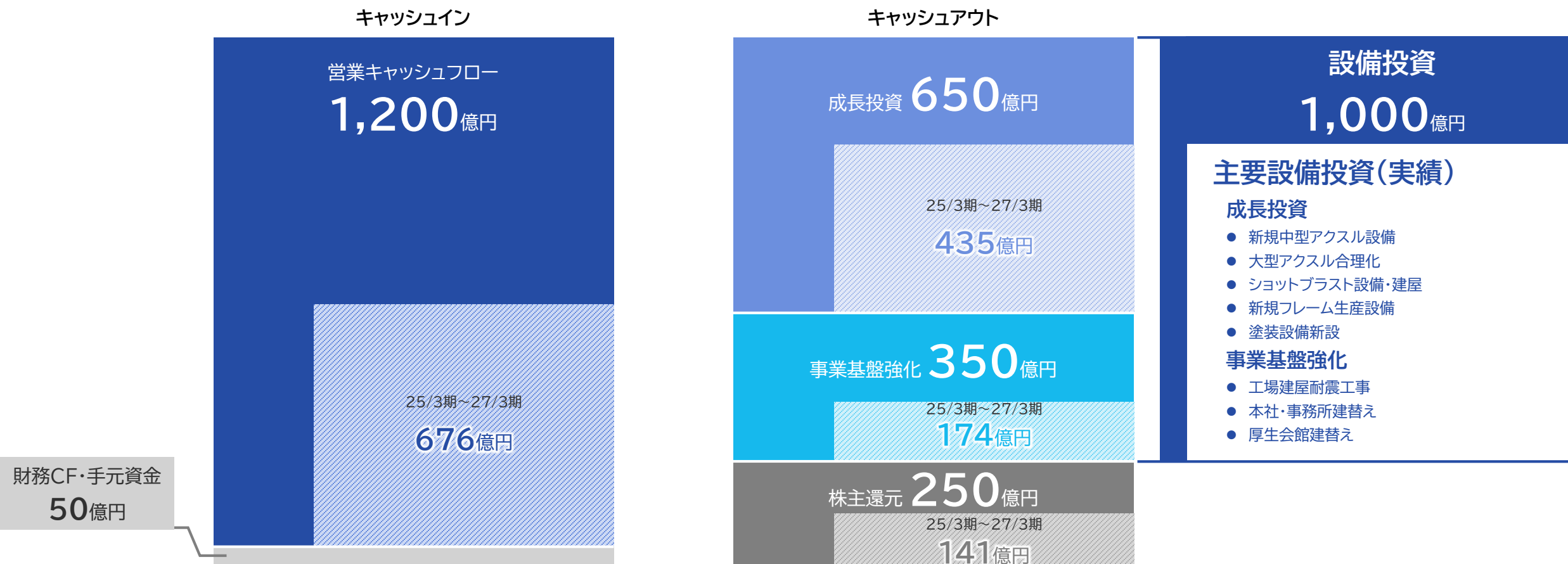
## CAPMをベースに、PERも考慮し、株主資本コストを7~9%と認識



※26年3月末時点のPERは、26/3期予想EPSをベースとした予想PER

- 営業CF及び設備投資は順調に進捗 27-28年度にかけ、中計諸施策実施による利益貢献により営業CFを積み上げ増
- 資本効率向上のため総還元性向60%以上の還元を継続、純資産増加幅の抑制を図る

25/3期～29/3期 5カ年累計 計画



2026年3月期は12項目中9項目達成。休業災害・火災、CO2排出量削減、有責リコール件数の3項目が未達

| マテリアリティ          | マテリアリティKPI                                   |                                | 2026年3月期実績                            | 評価 |
|------------------|--|--------------------------------|---------------------------------------|----|
| I.コーポレートガバナンスの強化 | 重大コンプライアンス違反件数                               | 0件                             | 0件                                    | ○  |
|                  | 情報セキュリティ重大インシデント発生                           | 0件                             | 0件                                    | ○  |
|                  | IR・SR活動計画実施率                                 | 100%                           | 100%                                  | ○  |
|                  | 知的財産の無断利用・違法複製                               | 0件                             | 0件                                    | ○  |
| II.人材の多様性と活性化    | 25年度 従業員エンゲージメント結果(単独) (25年度中に詳細検討)(※1)      |                                | 実施済 スコア68.6                           | ○  |
|                  | 休業災害・火災                                      | 0件                             | 休業災害3件、火災3件                           | ×  |
|                  | 健康優良法人総合評価点(※2)                              |                                | 2026年認定済                              | ○  |
|                  | 人権デューデリジェンスの確実な実施                            |                                | 実施済                                   | ○  |
| III.地球環境・社会への貢献  | 2050年度までにカーボンニュートラル実現                        |                                | Scope1.2排出量<br>2025年度▲17.8%削減<br>(※3) | ×  |
|                  | Scope1.2排出量(2019年度比)                         | 2025年度:▲21%削減<br>2030年度:▲41%削減 |                                       |    |
|                  | Scope3排出量(2019年度比)                           | 2030年度:▲20%削減                  |                                       |    |
|                  | 「プレス工業グループ環境方針」における重点取組事項の推進                 |                                | 実施済                                   | ○  |
| IV.グループの質的成長     | 有責(製造責任)のリコール件数                              | 0件                             | 2件                                    | ×  |
|                  | ※1 26年度以降のKPI:従業員エンゲージメントスコア 2028年度 72.0(単独) |                                | 100%(単独)                              | ○  |
|                  | ※2 26年度以降のKPI:健康優良法人認定継続(単独)                 |                                |                                       |    |
|                  | ※3 第三者検証前の暫定値                                |                                |                                       |    |

■ コーポレートガバナンスの強化

ステークホルダーエンゲージメント

IR部門新設

CFO傘下の専門組織としてIR部を新設  
IRチームと連携し、情報開示と対話の更なる充実を図る

■ 人材の多様性と活性化

エンゲージメントサーベイ

従業員一人ひとりが働きやすく、能力を最大限発揮できる職場環境の実現を目指します

健康経営優良法人認定

当社スコア

68.6

2025年度

課題

- キャリアを応援する環境
- VMVへの理解
- 挑戦を奨励する文化

今後の取組

現状分析、課題特定を実施した上で  
アクションプランを策定・実行し、  
モニタリングを通じてPDCAサイクル  
を確立

目標値(KPI)

72.0

※現中計最終年度の  
28年度までの目標値

当社は健康経営優良法人2026  
(大規模法人部門)に認定  
引き続き、健康で快適に働ける  
職場環境づくりに取り組む



■ 地球環境・社会への貢献

2025年度CO<sub>2</sub>排出量削減目標達成状況と2030年度に向けた取組みについて

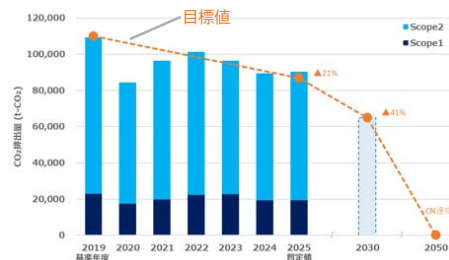
CO<sub>2</sub>排出量削減に向け、省エネ活動、生産設備の省エネ化や再生可能エネルギー由来の電力等への置換えを推進

2025年度中間目標に対しては、グループ全体で削減施策の積み上げが進み排出量が低減したものの、需要増加により生産量が拡大したため未達見込み

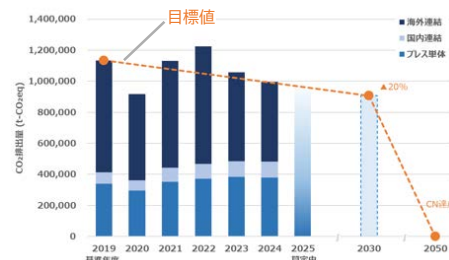
2030年度目標達成に向け、既存施策の加速と追加施策の実施により着実に推進していく

<実績排出量と目標値> ※下記2025年度のScope1、2、3実績排出量は第三者検証前の暫定値です

Scope1・2 実績推移と目標値



Scope3 実績推移と目標値



<2030年度目標達成に向けた取組み>

- エネルギー使用量の可視化による省エネ施策強化
- 再生可能エネルギー由来の電力等への置換推進
- 生産効率の向上

製造の先の創造へ。



**PRESS KOGYO**